



## 臨時交番相談員配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	地域課	課長名	佐藤 省一	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
<p>県下の全交番にアルバイトの臨時交番相談員を配置し、地理案内や各種相談業務を行わせることによって、警察官のパトロール強化及び空き交番の解消を図り、県民からの「パトロールを強化してほしい」「交番にいつもいてほしい」といった要望に応え、積極的に地域警察活動を実施する。</p>												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県下の交番に臨時的に交番相談員を継続して配置する。</li> <li>○ 地域警察活動について、知識および経験を有する者をアルバイト職員として採用する。</li> <li>○ 職務内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地理案内</li> <li>・ 事件および事故の届出を認知した場合における警察官への通報</li> <li>・ 各種相談を認知した場合の警察官への通報</li> <li>・ その他警察署長の命ずる事項</li> </ul> </li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		31,269	31,268	35,336	40,593	45,886			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H26～通勤費認定方法の変更（700円一律 → 距離に応じた金額）</li> <li>・ H27～賃金日額の増額（5,500円 → 6,000円）</li> <li>・ H28.10～厚生年金保険適用</li> </ul>			
2月現計予算額の推移		30,767	31,354	34,828	40,659							
決算額の推移		30,547	31,108	34,257								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	交番相談員の取扱い件数	(目標)							一人当たりのひと月における平均取扱い件数（年統計データ）			
		実績	27.0	25.8	31.1	30.4						
活動指標	勤務実績	(目標)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)		一人当たりのひと月における平均勤務日数 (H26年度より、臨時交番相談員にも年次休暇が適用された)			
		実績	14.6	14.5	14.4							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	警察本部					
予算額	45,886			(諸) 5,324	40,562	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	臨時交番相談員配置事業	部局名	警察本部	課名	地域課	課長名	佐藤 省一
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>犯罪認知件数が戦後最悪を記録するなど、治安情勢の急激な悪化を受け、平成15年9月、小泉首相（当時）が第157回国会の所信表明演説において「空き交番ゼロを目指す。」と表明、警察庁から「空き交番」解消が全国警察に指示された。これを受け、本県でも、空き交番対策を推進することとなり、その一環として平成7年から運用していた交番相談員に加え、臨時交番相談員の配置運用が開始された。交番相談員は、非常勤職員の身分を有し、分庁舎を除く全40交番に配置されていたが、月の勤務日数は概ね21日、1日の勤務時間は5～6時間であることから、その休日や勤務時間外に不在状態が生じていた。臨時交番相談員の配置により、この不在状態が解消され、地域警察官による「見える・見せる」活動を今後も継続推進していく上で必要不可欠な事業である。</p>							
[受益者] 管轄内住民				[想定される受益者数]			
他県の状況	他県は、交番相談員制度については運用されているものの、臨時交番相談員については、本件の独自施策であり他県での運用実績はない。	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
平成28年取扱い（地理案内、遺失拾得、事件事故の通報等） 総数 11,309件（1人月平均30.4件）		繁忙交番を分析の上、配置交番の変更が必要であれば、弾力的運用を検討		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 施設警備支援体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	嶺南機動隊	課長名	高中 真太郎
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H15 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [ ]			<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金				
		[ ]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]											
緊急時における住民の安全確保のため原子力発電施設等の警備に伴う警察官の業務体制を維持するための物品等を整備する。											
[事業内容]											
警戒警備に従事する部隊員の処遇改善に必要な物品等の整備。 現在、原子力発電所の警戒警備は、県内部隊および県外特派部隊により実施中であるが、警戒警備中の部隊員が待機する原子力発電所内の待機室および県外部隊の宿泊施設において、日常生活に必要な物品等を整備し、部隊員の処遇改善を図る。											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		3,232	3,273	3,311	3,429	3,475			入札差金 修繕実績の減		
2月現計予算額の推移		2,851	3,025	3,042	3,127						
決算額の推移		2,811	2,952	2,984							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績	/	/	/	/				通常の警戒警備業務に必要な物品のため、指標を設定することが困難		
活動指標	(目標) 実績	/	/	/	/						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部			
予算額	3,475	3,475			0	事業実施方法		直営			
						補助率		-			

# 事業評価

事業名	施設警備支援体制整備事業	部局名	警察本部	課名	嶺南機動隊	課長名	高中 真太郎
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>現在、原子力発電所の警戒警備は、県内部隊および県外特派部隊により実施中であるが、警戒警備中の部隊員が待機する原子力発電所内の待機室および県外部隊の宿泊施設において、日常生活に必要な物品等を整備し、部隊員の処遇改善を継続して図る必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
原子力施設の警戒警備に当る部隊員							
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
原発の警戒警備に従事する部隊員の日常生活に必要な物品等の整備				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 「福井しあわせ元気」国体・大会に伴う警衛警備対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	警衛警備対策課	課長名	黒田 裕二
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
[事業目的]											
<p>平成30年に開催される「第73回国民体育大会」及び「第18回全国障害者スポーツ大会」に天皇陛下を始めとする皇室の方々が開閉会式へのご臨席等を予定されていることから、その方々の御身辺の安全確保に万全を期すとともに国民体育大会の円滑な開催への寄与を目的とする。</p>											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 先催県の警衛警備状況の視察</li> <li>○ 県、警察庁、皇宮警察本部等関係機関等との各種会議・打合せによる検討・調整・連絡</li> <li>○ 会場、行幸啓先の実施踏査及び警戒箇所等の調査把握</li> <li>○ 総合予行練習その他事前訓練の実施及び各署・隊に対する巡回指導・教養等の実施等</li> <li>○ 警備体制、部隊編成、運用等の警戒警備計画（警備・交通）の検討</li> <li>○ 庁舎維持管理、警備等</li> </ul>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	0	13,644	41,213			警衛警備対策にかかる諸経費（視察旅費や備品購入費等）の増加		
2月現計予算額の推移		/	/	778	13,644						
決算額の推移		/	/	777							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標)	/	/	/	/				国体と障スポにおいて皇室の方々の御身辺の安全確保に万全を期す		
活動指標	(目標)	/	/	/	(24)	(30)					
各所属への巡回教養	実績	/	/	/	53				各所属に対し警衛警備に関する巡回教養を実施する 28年度：(本部+11警察署)×年間2回の24回 29年度：本部18所属+11警察署+応問アンケート1回の30回		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	警察本部				
予算額	41,213				41,213	事業実施方法	直営				
						補助率	-				

# 事業評価

事業名	「福井しあわせ元気」国体・大会に伴う警衛警備対策事業	部局名	警察本部	課名	警衛警備対策課	課長名	黒田 裕二
[事業の必要性・要求の背景]							
平成29年3月には、警衛警備対策課を増強するとともに、福井県警察本部警衛警備準備本部を設置して必要な諸経費を要求している。							
【28年度】 警対課（10名体制）を新設 ・ 葵分庁舎への設置 ・ 各種基礎調査 ・ 各所属への巡回教養		【29年度】 課員を増強 ・ 警察庁等との協議 ・ 警備計画の検討 ・ 警備体制、部隊編成の検討		【30年度】 行幸啓に伴う警衛警備を実施 ・ 警察庁等との協議 ・ 警備計画書の作成 ・ 訓練、リハーサルの実施			
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	<input type="radio"/> 岩手県 （28年開催）  <input type="radio"/> 和歌山県 （27年開催）  <input type="radio"/> 長崎県 （26年開催）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
警衛警備対策状況を参考とするための先催県への視察旅費とその際に使用する消耗品の購入		所属の増員に伴う諸経費や継続して先催県への視察旅費、視察後の部内職員に対する巡回教養などの諸経費等を計上		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 小型無人機による大規模災害対策等事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	警備課	課長名	川野 学	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H29 年度	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[ ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
<p>[事業目的]</p> <p>大規模災害現場において、情報収集にあたる警察官の安全を確保しつつ、迅速的確に被災状況を把握して人命救助活動を行うため、小型無人機（ドローン）やモバイル映像伝送装置等を整備する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>・大規模災害対策                      ア 通常の撮影用カメラに加え被災者の救助に役立つライフボール（浮き輪）や、避難の広報にも活用可能な拡声器も搭載できる災害対応用小型無人機を整備する。                      イ 大規模災害発生時には、被災地域が複数にわたるため、地域課航空隊の映像に加え、複数の災害現場の高画質な映像を県警察の災害警備本部や県の福井県災害対策本部に伝送するデジタルモバイル映像伝送装置を整備する。</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	/	5,741			新規事業のため増減なし			
2月現計予算額の推移		/	/	/	/							
決算額の推移		/	/	/	/							
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績	/	/	/	/				災害時の救出救助能力の強化が目的であり、数値目標の設定は困難			
活動指標	(目標) 実績	/	/	/	/							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部				
予算額	5,741				5,741	事業実施方法		直営				
						補助率		-				



# 事業評価

事業名	小型無人機による大規模災害対策等事業	部局名	警察本部	課名	警備課	課長名	川野 学	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>大規模災害の現状            本年4月の熊本地震や8月の台風10号被害（H28.8）、関東・東北豪雨（H27.9）、広島土石流災害（H26.8）など、毎年のように大規模な自然災害が発生しており、本県においても、平成25年に嶺南地方において台風18号による土砂災害が発生している。            このため、県警察では、危機管理体制の強化や救出救助能力の向上に資する訓練の実施など、総合的な災害対策に取り組んでいるが、特に、大規模災害発生時には、初期段階における迅速な情報収集が後の人命救助を大きく左右することから、小型無人機を始め、あらゆる手段を講じて情報収集にあたる必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
大規模災害により被災した県民								
他県の状況	30都道府県において運用中若しくは導入予定			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 駐在所等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	嘉村 宏之
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ） ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 S29 年度 経過年数 64 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ 「安全・安心ふくい」万全プラン ]								
[事業目的]											
交番・駐在所は地域に密着して活動する拠点となる施設であり、老朽化した施設の建替えによる来訪者の利便性に配慮した事務スペースの確保や、家族同伴率の向上を図るための住環境の整備を行う。											
[事業内容]											
○建設 ・福井警察署幾久交番											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		136,603	160,763	165,256	131,792	61,647			28年度は2交番の建替えであったが29年度は1交番であるため		
2月現計予算額の推移		136,603	158,542	157,592	129,352						
決算額の推移		135,947	157,489	102,970							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績	/	/	/	/				老朽化や施設の狭隘状況に応じて、計画的に建替えを実施するため成果指標の設定は困難		
活動指標	交番・駐在所の建替え数 (目標) 実績	(4) 4	(4) 4	(4) 3	(4) 2	(4) 1					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	警察本部				
予算額	61,647		42,000		19,647	事業実施方法	直営				
						補助率	—				

## 事業評価

事業名	駐在所等整備事業	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	嘉村 宏之
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>幾久交番は昭和49年に建設された建物であり、築後42年が経過し老朽化が著しい。            そのうえ、非常に狭隘な施設であり公衆の接遇に不便をきたしているほか、変形交差点の一角に位置しており来訪者の駐車にも不便であるため、幾久公園東側に移転建替えを実施する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
福町交番（福井市）、粟野交番（敦賀市）の建替え 国高交番敷地（越前市）の購入		幾久交番（福井市）の建替え		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 70,145
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 小浜警察署建設事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	嘉村 宏之
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ) ]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ 「安全・安心ふくい」万全プラン ]								
[事業目的]											
小浜警察署は、耐震性が低いことに加え、浸水想定2m～5m未満の区域に立地しているなど、災害に対して脆弱な施設であることから、平成27年度から5カ年計画で建替えを行う。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 実施期間 : 平成27年度～平成31年度</li> <li>○ 庁舎の規模 : RC-4 庁舎面積 3,139.90㎡ 附属棟 587.08㎡ (車庫394㎡、大型証拠品庫100㎡、災害対策用装備品倉庫73.08㎡、自転車置場20㎡)</li> <li>○ 平成29年度の事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎建設工事</li> <li>・工事監理委託</li> </ul> </li> </ul>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	11,420	316,322	87,851	1,671,068	91,497	用地購入費や造成工事等の完了したため		
2月現計予算額の推移		/	/	10,831	253,594						
決算額の推移		/	/	10,831							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績	/	/	/	/				複数年計画の整備事業であり、指標を設定するのは困難		
活動指標	(目標) 実績	/	/	/	/						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部			
予算額	87,851	18,630	53,000		16,221	事業実施方法		直営			
						補助率		-			

# 事業評価

事業名	小浜警察署建設事業	部局名	警察本部	課名	会計課	課長名	嘉村 宏之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>小浜警察署は昭和49年に建設、築42年を経過したが、同庁舎は1階部分が駐車場になっているいわゆる「下駄履き構造」のため耐震性に劣り、平成9年に実施した耐震診断では建物の補強を要する「D」判定を受けた施設である。</p> <p>警察署は、犯罪の予防・鎮圧、被疑者の逮捕など、地域の治安維持のために昼夜を分かたず活動しているほか、大規模災害発生の際は被災者の救助活動の拠点となる重要な施設であるが、耐震性が低いことに加え、浸水想定2m～5m未満の区域に立地しているなど、災害に対して脆弱な施設であることから、平成27年度から5カ年計画で建て替えを実施することとした。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
【工事内容】 ・地質調査 ・実施設計委託 ・造成工事監理、積算補助委託 ・用地購入 ・造成工事		【工事内容】 ・新庁舎建設工事 ・工事監理委託		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 犯罪被害者等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	坂野 誠	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 64 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
<p>犯罪により被害を受けた被害者やその家族または遺族の精神的・経済負担を軽減するため、診断書料、遺体修復費用、ハウスクリーニング経費およびカウンセリング経費などを公費負担する。</p>												
[事業内容]												
<p>○ 犯罪被害者等に対する精神的・経済的負担の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初診料、診断書料等</li> <li>・ 性犯罪被害者への緊急避妊等経費</li> <li>・ 司法解剖等における遺体の搬送料</li> <li>・ 死体検案書料</li> <li>・ 緊急避難場所及び相談会場の確保経費</li> <li>・ ハウスクリーニング経費</li> <li>・ カウンセリング経費</li> </ul> <p>等を公費負担する。</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		3,046	3,554	3,866	4,758	4,876			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去の実績減により、使用料および賃借料の減額</li> <li>・ カウンセリング経費新設により手数料の増額</li> </ul>			
2月現計予算額の推移		3,046	3,874	5,815	6,392							
決算額の推移		3,046	3,874	5,819								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	公費負担件数	(目標)							犯罪被害者及びその家族又は遺族に対する、直接的被害、再被害の不安等の二次的被害防止のための精神的、経済的負担を軽減するもの			
		実績	100	174	226							
活動指標	被害者の手引きの配布数	(目標)							犯罪によって受けた被害を回復・軽減するために受けることのできる支援内容や、刑事手続に関する情報が記載されているもの			
		実績	700	620	513							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部				
予算額	4,876	2,429			2,447	事業実施方法		直営				
						補助率		—				

# 事業評価

事業名	犯罪被害者等支援事業	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	坂野 誠
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>犯罪の被害者及びその家族又は遺族（以下「犯罪被害者等」という。）は、生命を奪われ、家族を失い、傷害を負わされ、財産を奪われるといった、いわば目に見える被害に加え、それらに劣らぬ重大な精神的被害を負うとともに、再被害の不安にさいなまれている。</p> <p>このような犯罪被害者等に最初に接し、密接に関わる警察として、情報提供、捜査による二次的被害の防止及び軽減、精神的、経済的被害回復への支援などの各種施策を推進する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
被害者及び被害者家族							
他県の状況		前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名		
				(実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		事業名			
	(役割分担)			市町犯罪被害者等支援主管課長会議において17市町の被害者支援担当者から活動状況を確認している。			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
被害者の手引き等を作成・配付し、刑事手続きや法的救済制度等の情報を提供した結果、犯罪被害者の不安の解消と経済的負担の軽減を図った。		犯罪被害者等の精神的負担や経済的負担を軽減させるため、カウンセリング費用を公費で負担する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 被害早期回復・理解増進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	坂野 誠	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S29 年度 経過年数 64 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神的な被害から早期に回復させるため、相談相手となり、必要な生活の手助けをするなどの活動の促進を図る。</li> <li>・被害者等の講話、各種広報媒体を活用し犯罪被害の実態や支援の必要性について県民の理解を深める活動を行う。</li> </ul>												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 犯罪被害早期回復支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電話、面接相談</li> <li>・ 民間支援員の養成、研修</li> <li>・ 専門家（臨床心理士）による相談</li> </ul> </li> <li>○ 県民の理解増進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民公開講座の開催（講師謝金、旅費、会場費、チラシ等）を民間支援団体へ事業委託する。</li> </ul> </li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		2,771	2,778	2,780	2,774	2,774			増減なし			
2月現計予算額の推移		2,771	2,778	2,780	2,774							
決算額の推移		2,771	2,778	2,780								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県民公開講座	(目標)							被害者の講演や各種媒体を活用し、犯罪被害の実態、命の大切さ、被害者支援の必要性について、県民の理解を深めるもの			
		実績	850	125	180							
活動指標	相談件数	(目標)							被害直後の様々な問題に苦しめられ、警察への相談を躊躇する被害者に対し相談・付き添い等、必要な生活の手助けをするもの			
		実績	205	187	137							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部				
予算額	2,774	1,386			1,388	事業実施方法		直営				
						補助率		—				



## 事業評価

事業名	被害早期回復・理解増進事業	部局名	警察本部	課名	警務課	課長名	坂野 誠
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>被害者及びその家族は、直接的な被害だけでなく、被害後生じる様々な問題に苦しめられ、今後不安を抱え、周囲の好奇の目、誤解に基づく中傷などその名誉や生活の平穏が害され、精神的な被害に悩みながらその窮状を相談できず（警察等への相談を躊躇）、社会もまたこれに気付かず、一人放置されている。 特に女性の犯罪（性犯罪）被害者は、精神的なショックや羞恥心等から警察に被害申告することをためらい、事件が潜在化している可能性がある。</p>							
[受益者] 被害者及び被害者家族				[想定される受益者数]			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町犯罪被害者等支援主管課長会議において17市町の被害者支援担当者から活動状況を確認している。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
被害相談窓口等を広報・周知することにより、犯罪被害者の不安等を解消し被害の早期回復を図った。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	小池 之裕	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
来日外国人犯罪の取締り強化に必要とされる指定通訳官の通訳能力を維持・向上させ、指定通訳官の量的・質的確保に資する。												
[事業内容]												
<p>○ 一定のレベルの語学能力を有する警察職員に対して語学研修を実施し、同能力の維持・向上を図る。</p> <p>1 形態 警察施設を利用したブラッシュアップ語学研修</p> <p>2 言語 来日外国人検挙状況及び通訳官の研修空白歴等を勘案して決定</p> <p>3 人員 指定された言語の通訳官</p> <p>4 期間 土日を除く実質8日間（1日5レッスン、1レッスン80分）</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,485	1,296	1,165	994	941			事業内容の見直しによる減			
2月現計予算額の推移		1,485	1,296	1,165	994							
決算額の推移		1,485	1,293	1,165								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	通訳派遣回数 (目標) 実績	211	195	214	247				単位：回 28年度は12月末現在			
活動指標	指定通訳官数 (目標) 実績	39	41	41	42							単位：人
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	警察本部					
予算額	941				941	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

# 事業評価

事業名	来日外国人犯罪・広域組織犯罪対策事業	部局名	警察本部	課名	教養課	課長名	小池 之裕	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>外国語を駆使するためには、継続した語学学習が必須であり、まして警察通訳においては、被疑者の国籍、国の風習、歴史、宗教観、時事等の世情を踏まえた上での巧みな会話力が真実究明のために必要である。一方、県警察の通訳官（10言語42人）の多くは、警察大学校国際警察センターにおいて集中的に語学研修を受けた後、通訳官に指定して運用しているが、それぞれ本来業務を付与されている傍ら通訳業務に応じているのが現状である。各人は、教材を自費購入するなどして語学力の維持向上に努めているものの、月日の経過に伴う能力の低下には抗いがたく、特に会話力に関しては、自分より高度な知識や経験を持つ者からの教授でなければ、向上させることは困難であり自己研鑽だけでは解決できない問題である。以上より、司法通訳等経験豊富なネイティブ講師による短期集中的なブラッシュアップ研修による語学力の維持向上が必要不可欠と考える。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
指定通訳官				42人（平成28年度）				
他県の状況	<input type="radio"/> 富山県 無 （その他初学者対象の集中語学研修費 2,000千円） <input type="radio"/> 石川県 国際捜査官養成語学研修講師謝金 2,450千円 <input type="radio"/> 岐阜県 語学研修委託費 927千円 （その他初学者対象の国際化事案対策費 5,400千円） <input type="radio"/> 愛知県 ブラッシュアップ教養費 144千円 （その他語学委託教養費 18,452千円） <input type="radio"/> 三重県 国内語学研修費 315千円	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<input type="radio"/> 言語 韓国語 <input type="radio"/> 場所 敦賀警察署 <input type="radio"/> 人員 3人 <input type="radio"/> 期間 8日間 （1日5レッスン、1レッスン80分間） 上記により実施予定（平成29年1月～2月）		<input type="radio"/> 言語 ベトナム語 <input type="radio"/> 場所 警察本部内 <input type="radio"/> 人員 4人 <input type="radio"/> 期間 8日間 （1日5レッスン、1レッスン80分間） 上記により実施予定			<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続  <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し  <input type="checkbox"/> 完了  <input type="checkbox"/> その他	見直し額

## サイバー空間の脅威への対処事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	丹生 章二	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[ 元気な社会 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等		政策	[ 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ） ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	□ 補助金		経過年数		
			[ 「安全・安心ふくい」万全プラン ]			<input type="checkbox"/> その他	□ その他		1 年			
[事業目的]												
県民が不安を感じているサイバー空間の脅威に対し、県民の安全・安心を確保し健全なサイバー空間を確保するため、サイバー犯罪捜査官の育成及び必要な資機材の整備を図る。												
[事業内容]												
サイバー空間における技術の進展は極めて早く、それら技術を利用して敢行されるサイバー犯罪についても日々広域化・複雑化していることから、サイバー犯罪対策及び捜査に必要な技能を修得させるため、民間の専門業者による研修を実施し、コンピュータ・ネットワーク技術を習得した警察官を警察本部及び警察署の各部門に配置するとともに、高度化し続けるサイバー犯罪に対処するため、一定の技能を有する警察官に、より高度な技能を修得させるなど、対処能力の向上及び人的基盤の強化を図る。												
また、急増するサイバー犯罪に関係する県民からの相談等に迅速・的確に対処するとともに、高度化するサイバー犯罪捜査において、必要なデータを抽出及び解析するするための資機材を整備するなど、物的基盤の強化も図る。												
(1) サイバー捜査官等の育成												
ア 高度民間研修の受講（サイバー専門捜査官の育成） 負担金 616 千円												
イ 委託講習（サイバー捜査官の育成） 委託料 4,000 千円												
(2) 相談受理及び事件捜査、データ解析に必要な機器の整備												
ア 相談受理等用タブレット端末 6 台 消耗品費 527 千円 通信運搬費 957 千円												
イ スマホデータ抽出用資機材 4 台、データ解析用資機材 1 台 備品購入費 1,728 千円												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	/	/	/	/	7,828	9,210	8,205	新規要望であるため、平成29年度から計上				
2月現計予算額の推移	/	/	/	/								
決算額の推移	/	/	/	/								
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	サイバー捜査官育成	(目標)	/	/	/	/	(15)	(30)	(45)	毎年度、民間の専門業者による研修を受講させ、サイバー捜査官を育成する		
		実績										
活動指標	相談受理件数	(目標)	467	912	1,177	1,349				単位：件		
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	警察本部					
予算額	7,828				7,828	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

# 事業評価

事業名	サイバー空間の脅威への対処事業	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	丹生 章二
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、インターネットバンキングに係る不正送金に代表される不正アクセス事犯や企業や公的機関を標的としたサイバー攻撃、インターネットを利用した各種詐欺行為等、サイバー空間の脅威は増大し、大きな社会問題となっている。さらに、マイナンバー制度の運用開始等により、今後も各種サイバー犯罪の増加が予想されるほか、東京オリンピック・パラリンピックも控え、サイバー攻撃の対象になることも懸念されている。</p> <p>これらサイバー空間の脅威に対し、県民も不安を感じていることから、県民の安全・安心を確保し、健全なサイバー空間を確保するため、民間と連携してサイバー犯罪捜査官の育成を始めとする人的基盤及び物的基盤の強化を図る。</p>							
[受益者]		[想定される受益者数]		人口（783,000人）×インターネット利用率（79.4%）			
インターネットを利用する県民		621,700人		（総務省：「平成27年通信利用動向調査の結果」より）			
他県の状況			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 特殊詐欺撲滅！県民大作戦

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	丹生 章二	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[ 元気な社会 ]			事 業 区 分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政 策	[ 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ） ]				□ 県単	□ 補助金				
[事業目的]												
特殊詐欺をはじめとする特殊詐欺の被害を防止するため、未然防止対策の強化を図る。												
[事業内容]												
<p>振り込め詐欺の予兆電話を認知した段階で、金融機関、宅配、タクシー、デイケア事業者、捜査の過程で押収した名簿の登載者などに対してオートコール（自動電話）による注意喚起を行うことで、水際阻止対策の強化、被害に遭いやすい者に対する直接の注意喚起をすることができる。また、タクシーを利用する受け子（直接被害者から現金をを受け取る役割の者）の検挙が期待できる。</p> <p>○ オートコールシステムを活用した注意喚起（937千円）            委託料 706千円            通信費 231千円</p>												
（単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	7,890	5,891	937			事業内容の見直しによる減			
2月現計予算額の推移		/	/	5,956	5,716							
決算額の推移		/	/	5,955								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	被害件数	(目標)							特殊詐欺被害の認知件数実績			
		実績	29	51	58	53						
活動指標	水際阻止件数	(目標)							金融機関職員等の第三者が、特殊詐欺被害に遭いかけている者に対して声かけ等を実施し、特殊詐欺の被害を未然に防いだ件数			
		実績	33	42	37	92						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部				
予算額	937	937			0	事業実施方法		直営				
						補助率		—				

# 事業評価

<b>事業名</b>	特殊詐欺撲滅！県民大作戦	<b>部局名</b>	警察本部	<b>課名</b>	生活安全企画課	<b>課長名</b>	丹生 章二
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の平成28年の被害総額は約2億5千万円と高く、本年に入っても被害に歯止めがかからず、特殊詐欺の撲滅には程遠い状況にある。</p> <p>このため、犯人グループ壊滅に向けた取締りのほか、県民への広報・啓発活動の強化を県民総ぐるみで展開し、特殊詐欺の撲滅を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況		前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
○「家族の愛（合）言葉」作戦による被害未然防止 ・愛（合）言葉グッズの配布（324千円） ・新任民生委員に対する講習（76千円） ○金融機関等の窓口における声かけ強化 ・金融機関等担当者の研修（46千円） ・声掛けマイスターカードの交付（162千円） ○金融機関のATMコーナーにおける注意喚起 ・注意喚起用「立看板」の設置（3,693千円） ○警告機能付き電話録音機を活用した体験型出前講座の実施 ○「だまされた振り作戦」の実施 ・周知用リーフレットの配布（760千円）		オートコールシステムを活用した注意喚起		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,954
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 子供女性安全安心対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内・外	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	黒田 裕幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ) ]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ 「安全・安心ふくい」 万全プラン ]									
[事業目的]												
子供、女性が被害に遭いやすい犯罪を未然に防止する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業と連携した女性の安全対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ レディースガードリーダーの育成および活動支援 防犯講座及び護身術講座の開催【テキスト作成】</li> </ul> </li> <li>○ 緊急通報装置の貸出し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 34台の保守業務委託</li> </ul> </li> <li>○ 警察担当者への専門知識向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 精神科医等によるアドバイス (加害者に対する治療の必要性、再発防止のための対応方法の助言)</li> <li>・ カウンセリング講座等受講 (2名受講)</li> </ul> </li> <li>○ 相談・支援窓口の周知対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ リーフレット作成、配付 (女性免許保持者対象)</li> </ul> </li> <li>○ ストーカー対策用機材配備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボイスレコーダー及び簡易ドアモニターの各署配備 (15台)</li> </ul> </li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,138	3,449	2,703	3,183	2,899			事業内容の見直し			
2月現計予算額の推移		1,138	2,773	2,703	3,183							
決算額の推移		1,138	2,773	2,313								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	女性が被害者となる犯罪 (目標) 実績	132	156	150	154				女性が被害者となる強姦・強制わいせつ・略取誘拐・人身売買・暴行・傷害の認知件数 (年統計)			
活動指標	検挙・指導・警告件数 (目標) 実績	69	62	65	72				18歳以下および高厚生以下を除く女性に対する声かけ事案等に対する先制予防的活動の件数 (年統計)			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部				
予算額	2,899	894			2,005	事業実施方法		直営				
						補助率		-				



# 事業評価

事業名	子供女性安全安心対策事業	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	黒田 裕幸
[事業の必要性・要求の背景]							
ストーカー・DV事案の認知件数は増加傾向にあり、女性を犯罪から守る対策が急務となっているため。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価		
○ 新規の参画企業数                      15企業 ○ 新規のレディースガードリーダー移植者数      32人 ○ レディースガードリーダー講習会実施数      10回 ○ 緊急通報装置延べ73人に貸出 ○ 相談・支援に関するリーフレットの配付      40,000枚		ストーカー・DV被害者へボイスレコーダーや簡易ドアモニターの無償貸出を行い、ストーカー・DV対策事案防止対策に更なる拡充を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額    △ 284

## 自らを守る子供の育成啓発運動

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	黒田 裕幸
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ） ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ 「安全・安心ふくい」万全プラン ]								
[事業目的]											
子供の連れ去り事案防止のため、保育園児および幼稚園児を対象に、少年警察ボランティアである少年警察協助員が保育園・幼稚園を訪問しての「リュウピー防犯教室」を新たに開設。紙芝居等を活用し、特に「いかのおすし」をメインとした被害防止啓発活動を実施し周知の拡大を図る。											
[事業内容]											
○連れ去り等に遭わないための合言葉「いかのおすし」の普及啓発 ・少年警察協助員による保育園、幼稚園における『リュウピー防犯教室』の実施											
報償費 540千円 消耗品費 239千円											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	/	/	779					
2月現計予算額の推移		/	/	/	/						
決算額の推移		/	/	/	/						
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	未成年者拐取被害者数 (目標)	/	/	/	/	(0)			未成年者略取・誘拐・逮捕監禁の被害少年を0人にする		
	実績	/	/	/	/						
活動指標	リュウピー防犯教室実施回数 (目標)	/	/	/	/	(360)			目標の設定については、幼稚園・保育所等の施設が県内に約360施設あり、すべての施設で実施予定		
	実績	/	/	/	/						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	警察本部				
予算額	779				779	事業実施方法	直営				
						補助率	—				

# 事業評価

事業名	自らを守る子供の育成啓発運動	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	黒田 裕幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成28年8月、永平寺町内において未成年者誘拐未遂事件が発生した。          本件は、犯人が公共駐輪場に駐輪中の自転車に、無作為に手紙を置いて児童を誘い出そうとしたもので、手紙を見つけた児童が速やかに学校に連絡したことから、犯人の逮捕となったが、一つ間違えば重大な結果になっていたことが予想される事案であった。          「いかのおすし」の啓発と普及は、本件のように児童生徒の耐性が高まるものであり、連れ去り事案防止対策には、非常に効果が高いことから、積極的に啓発及び普及を図る必要がある。少年警察協助力員およびスクールサポーターを活用し、独自の防犯教室等を開催することにより「いかのおすし」普及の拡大を展開し、更なる浸透を目指す。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)		市町との連携状況				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 住宅侵入犯罪抑止対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	警察本部	課名	生活安全企画課	課長名	丹生 章二	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
県民自らの自主防犯意識を高め、「犯罪に強い住環境」の整備促進を図り、住宅侵入犯罪の発生を減少させる。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○防犯設備士による住宅侵入犯罪被害者への防犯診断 <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯設備士による防犯診断委託料（563千円）</li> </ul> </li> <li>○企業に対する「犯罪に強い住環境の導入」促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会開催費（229千円）</li> </ul> </li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	1,442	1,281	1,281	792			事業内容の変更に伴い、減額			
2月現計予算額の推移		/	1,442	1,281	1,281							
決算額の推移		/	1,442	1,281								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	住宅侵入窃盗認知件数 (目標) 実績	258	199	166	185				警察が認知した住宅侵入窃盗事案（空き巣、忍込み、居空き）の件数			
活動指標	実地指導 (目標) 実績	/	448	371	232							防犯設備士による実施指導を受講した警察官の人数 28年度は2月末現在
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	警察本部					
予算額	792				792	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

# 事業評価

<b>事業名</b>	住宅侵入犯罪抑止対策事業	<b>部局名</b>	警察本部	<b>課名</b>	生活安全企画課	<b>課長名</b>	丹生 章二	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>空き巣、忍込み等の住宅侵入犯罪は、県民が身近に感じる犯罪のなかでも居住者の身体へ危害が及ぶ可能性が高い犯罪であることから、県民の自主防犯意識を高め「犯罪に強い住環境」の整備促進を図る必要があるため。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
○防犯設備士による警察官の現地指導 ・24回実施(404千円) ○住宅情報誌による広報 ・住宅新築時における防犯性の高い住宅、設備に関する広告記事を年1回掲載(648千円) ○犯罪に強い住環境整備促進ネットワーク会議における講習会の実施 ・建築、不動産等企業に対し、侵入犯罪に強い住宅、設備についての講習会を2回実施(229千円)		○住宅情報誌による広報事業を廃止 ○防犯設備士による住宅侵入犯罪被害者への防犯診断 ○企業に対する「犯罪に強い住環境の導入」促進			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 489
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 非行の芽を摘む活動強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	黒田 裕幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
いじめ問題、校内暴力等の早期把握による早い段階での非行防止、被害防止を図る。												
[事業内容]												
○ いじめ問題等の早期把握 ・ 心のサポートカード作成、配布                      印刷製本費      2, 606 千円												
(単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	3,248	2,922	2,922	2,606			事業内容の見直しによる減			
2月現計予算額の推移		/	3,248	2,922	2,922							
決算額の推移		/	3,248	2,922								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	少年自身による相談受理 件数	(目標)							少年相談受理件数のうち少年自身からの相談件数(年統計)			
		実績	262	333	334	339						
活動指標	少年相談受理件数	(目標)							ヤングテレホン等において受理した少年相談の新規受理件数(年統計)			
		実績	1,077	1,065	1,043	941						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部				
予算額	2,606					2,606	事業主体	直営				
							事業実施方法					
							補助率	-				

# 事業評価

事業名	非行の芽を摘む活動強化事業	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	黒田 裕幸	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>少年非行の情勢は、再犯率が3割を超え、非行の低年齢化、無料アプリ利用に絡む新たな犯罪被害の増加等がみられる。 このため、小・中・高校生が直接警察に相談しやすくするとともに、無料アプリの危険性を啓発し、早い段階での非行防止、被害防止が必要となっている。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
小（4年生以上）・中・高校生				約68,000人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<input type="checkbox"/> 心のサポートカード 夏休み前に小学生（4～6年生）及び中・高校生に配布		無料アプリに関する注意喚起チラシの配布については、 3年間の施行期間を経過したため28年実績で完了			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 316
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 非行・被害少年立ち直り支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	黒田 裕幸	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[ ]		<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
[事業目的]												
犯罪等により重篤なダメージを受けた被害少年や非行を繰り返す少年の立ち直りを支援し、非行のない元気な青少年を育む。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 体験型立ち直り支援活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・警察官等の協働作業（90千円）</li> <li>・専門家の指導による作業（242千円）</li> </ul> </li> <li>○ サポートアドバイザー等による専門的支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーバイズ・研修（126千円）</li> <li>・直接カウンセリング（120千円）</li> <li>・鑑定（100千円）</li> <li>・招聘旅費（16千円）</li> </ul> </li> <li>○ 少年警察大学生ボランティア活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動に対する傷害保険等（14千円）</li> <li>・活動用品（86千円）</li> </ul> </li> </ul>												
（単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	998	841	710	795			事業内容の見直しによる増			
2月現計予算額の推移		/	998	841	710							
決算額の推移		/	736	380								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	再犯率	(目標)							触法少年を除く刑法犯少年の再犯率（年統計～冊子「少年補導」で公表）			
		実績	40.1%	34.4%	37.3%	31.6%						
活動指標	立ち直り支援活動	(目標)							警察職員、少年警察ボランティア等による体験型立ち直り支援活動実施数（年度統計、28年度はH29.1月末現在）			
		実績		47	11	28						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部				
予算額	795	220			575	事業実施方法		直営				
						補助率		—				



# 事業評価

事業名	非行・被害少年立ち直し支援事業	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	黒田 裕幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>犯罪等のトラウマ体験により重篤なダメージを受けた被害少年や非行を繰り返す少年は、自分自身や家庭に複雑な問題を抱え、人間不信に陥って孤立している。これら重篤な少年に対して様々な活動の体験を通じて「人の温かさ」を実感させ、「自己肯定感」を育むとともに、一人ひとりにあわせた高度専門的なケアをすることで立ち直りを支援する必要がある。</p> <p>このような活動を行う中で、対象少年と職員とのジェネレーションギャップ等について、それを補うべく対象少年と年齢の近い大学生ボランティアを活用することで、学校を遠ざける要因のひとつである学習の遅れの支援等、更に対象少年に寄り添った活動の展開を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
○体験型立ち直し支援 10回 ・警察職員等との協働作業 2回 ・専門家の指導による作業 8回 ○サポートアドバイザー等による専門的支援 ・スーパーバイズ 17回 ・指導教養 8回 ・資質鑑定 12回		○大学生ボランティア活動の拡充		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 少年サポートセンター活動費

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	黒田 裕幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
職員がカウンセラー養成機関が実施する研修において心理学や社会学等の専門知識やカウンセリング技能を習得し、少年に対する的確な相談能力等により非行防止や健全育成に努める。												
[事業内容]												
○ カウンセラー養成・育成事業 少年警察補導員（1人）に対し、心理学、社会学等の専門的知識やカウンセリング技能を習得させる。 ・カウンセラー養成集中講座（99千円）												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		149	209	173	59	99			カウンセリング講座内容の見直しによる減			
2月現計予算額の推移		149	209	173	59							
決算額の推移		149	209	148								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	刑法犯の少年被害件数 (目標) 実績	883	617	518	480				刑法犯の少年被害の認知件数（年統計～冊子「少年補導」で公表）			
活動指標	少年相談受理件数 (目標) 実績	1,077	1,065	1,043	941				ヤングテレホン等において受理した少年相談の新規受理件数（年統計）			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部				
予算額	99				99	事業実施方法		直営				
						補助率		—				

## 事業評価

事業名	少年サポートセンター活動費	部局名	警察本部	課名	少年女性安全課	課長名	黒田 裕幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>少年相談活動は、その内容が複雑・多様化している一方、対象少年は可塑性が強く、相談等の対応が将来に多大な影響を及ぼすことから、きめ細やかな心理臨床面のアプローチが必要であるため。                  相談業務を端緒に、捜査部門を含む多様な業務を行う少年女性安全課全体制でのサポートにつなぐべく、基地的役割を担う。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
少年人口（10歳から19歳）				75,923人（H29.1.1現在）			
他県の状況	・石川県 民間研修なし ・富山県 富山大学人間発達科学部聴講 旅費42,735円 負担金97,200円 明治・安田生命こころの健康財団 旅費36,200円 負担金12,000円 臨床心理士資格更新時必須研修 旅費375,600円 負担金39,000円	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
カウンセラー養成集中講座1名受講		従来受講していたカウンセリング講座の中止に伴い、受講講座の見直しを実施		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 交通安全施設一般整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	清水 一弥	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	S62 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ ]									
[事業目的]												
道路管理者が行う電線共同溝整備および景観化事業に併せて、当該路線の信号機用ケーブル等の地中化と景観化を行う。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (県) 福井朝日武生線 福井市毛矢交差点から新木田交差点間の無電柱化、景観化</li> <li>○ (国) 国道417号 鯖江市商工会館前交差点景観化</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		69,400	24,210	44,112	31,381	7,141			道路管理者の景観化事業に合わせて行うため、計画がある年度のみ交通安全施設一般整備で実施するため、年度により増減する。			
2月現計予算額の推移		53,689	19,606	27,859	30,988							
決算額の推移		52,754	19,605	27,859								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	景観化、地中化交差点数	(目標)	(5)	(5)	(6)	(2)	(3)		道路管理者の景観化事業区分間内の交差点整備数			
		実績	5	5	4							
活動指標	景観化、地中化交差点数	(目標)	(5)	(5)	(6)	(2)	(3)		道路管理者の景観化事業区分間内の交差点整備数			
		実績	5	5	4							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	警察本部					
予算額	7,141		5,000		2,141	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

## 事業評価

事業名	交通安全施設一般整備事業	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	清水 一弥
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>電線共同溝整備および景観化事業を道路管理者が行い、時期に合わせて当該路線にかかる信号機用架空ケーブル等の地中化工事をするなどにより、他事業と連携した景観化が図られる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	道路管理者、電線管理者、地方公共団体等の関係者からなる地方ブロック無電柱化協議会において、構成員の意見を十分反映した意見により、推進計画を策定し計画的に推進している状況である。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    無電柱化事業 (役割分担)  電線共同溝整備・景観化事業を行っている他の機関、事業者と共に同事業を行っていく。			市町との連携状況	市町についても、県と共同して事業を実施する。		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
道路管理者が行う景観化事業に合わせて、景観に配慮した安全施設整備を行った。		道路管理者の事業に併せ、今年度は福井市、鯖江市の景観化を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 24,240
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## OSS警察システム整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	清水 一弥	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H17 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策 [ ]			■ 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
						■ その他	■ その他		13 年			
[事業目的]												
自動車保有のために各行政機関に必要な多くの手続きを、インターネットの利用によりワンストップサービス化し、申請者の負担軽減を図る。												
[事業内容]												
<p>OSSシステムは、自動車を保有するために各行政機関に必要な多くの手続きを、インターネットの利用により手続きを簡素化するシステムで、国の「e-Japan重点計画」に明記され平成29年度までに全国で稼働するよう閣議決定されている。</p> <p>本事業はOSSシステムの内、警察が整備すべき自動車保管場所証明手続きに係るシステムをOSS警察共同利用型システムとして構築し、維持管理を行うものである。OSS警察共同利用型システムはOSS警察共同利用センター（東京都江東区）に中央装置を置き、各都道府県が構築した自県システムを接続して運用するシステムである。</p> <p>運用開始は平成29年12月を予定している。                      （各関係機関のサービス対象手続き）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国土交通省関係 … 新規検査登録、継続検査、抹消登録、変更登録、移転登録</li> <li>・ 国税庁関係 …… 自動車重量税申告</li> <li>・ 都道府県税関係 … 自動車税・自動車取得税申告</li> <li>・ 警察 …………… 自動車保管場所証明申請・標章交付申請</li> </ul> <p>併せて、手数料の納付を県収入証紙によらず、銀行経由で県に直接納付される制度を構築する。                      さらに、電子署名による保管場所証明書の送信を行う新たな制度を導入する。</p>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	231	231	27,333	9,564	117,468	45,356	45,304	平成29年12月システム運用開始に向けたシステム開発及びシステム保守業務が開始するため				
2月現計予算額の推移	231	231	27,333	9,564								
決算額の推移	231	231	27,504									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	ディーラー代行に係る申請費用平均低減額	(目標)					8,000	8,000	先行導入県のOSS導入後の申請費用に関する調査結果 単位：円			
		実績										
活動指標	OSS利用率	(目標)					35.5%	46.0%	平成25年度に先行稼働した奈良県の実績			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	警察本部					
予算額	117,468			(使) 97,934	19,534	事業主体	警察本部					
						事業実施方法	直営					
						補助率	—					

# 事業評価

事業名	OSS警察システム整備事業	部局名	警察本部	課名	交通規制課	課長名	清水 一弥
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>[事業の必要性]            自動車保有手続きの内、自動車保管場所証明手続きは、自動車の保管場所の確保等に関する法律に基づき、自動車の保有者等に自動車の保管場所を確保し、道路を自動車の保管場所として使用しないよう義務付けるとともに、自動車の駐車に関する規制を強化することにより、道路使用の適正化、道路における危険の防止及び道路交通の円滑化を図ることを目的としている。</p> <p>[要求の背景]            自動車保有手続きのワンストップサービス化は、国の「e-Japan重点計画」に明記され、平成29年度までに全国で稼働するよう平成25年12月に閣議決定されている。</p>							
[受益者] 自動車保有者				[想定される受益者数] 年間約5万人を対象として、利用率に応じで変動（初年度は約18,000人）			
他県の状況	全国11都府県が稼働済み その他の県は平成29年度までの稼働開始にむけ準備中			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    自動車保管場所証明事業 (役割分担)  自動車保管場所証明事務に係る歳入および車庫調査を行う			市町との連携状況	市町との連携は不要		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
システム構築の準備期間のため事業の実績はない。		システムの合理化を推進する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 第10次交通安全計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	北村 直洋
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ） ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ 「安全・安心ふくい」万全プラン ]								
[事業目的]											
「第10次交通安全計画」に掲げる5つの目標の実現に向け、高齢運転者の安全運転指導の強化および免許返納制度の理解促進により交通事故の減少を図る。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高齢運転者交通事故抑止対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドライブレコーダーを活用した個別の交通安全指導（平成27年度から実施） 高齢運転者が自分の使用車両にドライブレコーダーを取付け、その映像記録をもとに警察官が安全指導を実施。</li> <li>・座学と実技で学ぶシルバー・セーフティドライビング講習（平成28年度から実施） ドライブレコーダー映像で明らかになった高齢運転者の特性を踏まえ、個人個人の運転の特性に応じた個別体験型講習を実施。</li> </ul> </li> </ul>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	/	3,533	3,533			増減なし		
2月現計予算額の推移		/	/	/	3,533						
決算額の推移		/	/	/							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	交通事故死者数 (目標) 実績	/	/	/	(35) 51	(35)			第10次福井県交通安全計画の基本目標 年統計		
活動指標	シルバー・セーフティ ドライビング講習の受講者 (目標) 実績	/	/	/	(600) 600	(600)					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		警察本部			
予算額	3,533				3,533	事業実施方法		直営			
						補助率		-			



# 事業評価

事業名	第10次交通安全計画推進事業	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	北村 直洋			
[事業の必要性・要求の背景]										
<p>○ 高齢運転者の現状（平成28年12月末）</p> <p>1 高齢運転者が第1当事者となる人身事故率 23.5%（平成28年12月末） ← 平成27年は人身事故率21.6%</p> <p>2 65歳以上の高齢運転者（運転免許保有者）13万2千人（全免許保有者の24%）</p> <p>3 60歳から64歳までの高齢運転者予備軍が4万9千人</p> <p>○ 高齢運転者による交通事故の抑止</p> <p>70歳以上の運転者を対象としたドライブレコーダー指導やシルバー・セーフティドライビング講座を受講してもらうことで、自身の運転技術やこれまでの運転の癖を見直し、法令や交通マナーを再認識して、公道での社会の模範となる運転をする努力の一助としていただくことで、高齢運転者による交通事故の抑止を図る。</p>										
[受益者]				[想定される受益者数]						
県民										
他県の状況		前事業の有無・実績								
				<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名	(実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		事業名 (役割分担)						
[事業の評価]										
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価						
・ドライブレコーダーを活用した安全運転指導 ・高齢者等への反射材タスキの貸与 ・高齢者運転者講習の実施				<input type="checkbox"/>	拡充	<input type="checkbox"/>	縮減	<input type="checkbox"/>	終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	完了	
				<input type="checkbox"/>	整理統合	<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	その他	

## 交通弱者保護・交通マナーアップ対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	北村 直洋
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ) ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H33 年度
関連する県の計画等			[ 「安全・安心ふくい」万全プラン ]								

**[事業目的]**

平成28年は、いわゆる交通弱者が亡くなる事故が半数以上を占め、死者総数の増加要因となっており、交通弱者の被害抑止が最大の課題となっている。事故当事者となりうる運転者が交通弱者を守り、体験型交通安全教育の機会拡充を図ることで、交通社会を構成する自動車運転者、歩行者、自転車使用者等がそれぞれの立場で事故の危険を予測、回避し、更なる交通事故死者を発生させないことを目指す。

**[事業内容]**

- 交通弱者保護意識向上のための交通安全教育の拡充  
 運転者側の運転中における危険予測能力の向上や歩行者・自転車利用者に対する保護意識の醸成を促す対策の実施。
  - 1 危険予測能力を高めるための機器を活用した交通安全教育の実施
  - 2 交通安全教育車の導入による体験型交通安全教育の機会拡充

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由
当初予算額の推移	/	/	/	6,307				
2月現計予算額の推移	/	/	/					
決算額の推移	/	/	/					

**[成果指標等の推移]**

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 交通事故死者数(人)	/	/	/	(35) 51	(35)			第10次福井県交通安全計画の基本目標
活動指標 出前型交通安全教室 受講者数(人)	/	/	/	/	(8,500)			危険予測教育機器を活用した交通安全教育 1回20人対象、延300回(6,000人)実施予定 交通安全教育車による体験型交通安全教育 1回50人対象、延50回(2,500人)実施予定

**[財源内訳・事業主体等]**

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	警察本部
予算額	6,307				6,307	事業実施方法	直営
						補助率	—

# 事業評価

事業名	交通弱者保護・交通マナーアップ対策事業	部局名	警察本部	課名	交通企画課	課長名	北村 直洋
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年12月末の交通事故死者数は51人 → 前年同期比+4人(8.5%)と増加</li> <li>・ 人口10万人当たり死者数が全国ワースト2位 → 例年になく極めて厳しい結果</li> </ul> <p>&lt;特徴&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 自転車乗車中・歩行中の死者が増加 ~ 自転車15人 歩行中12人 計27人(前年同期比+11人。うち23人が高齢者)</li> <li>◎ 若年運転者(16~24歳)が第1当事者となる死亡事故が増加 ~ 9件(前年同期比+5件) → ◎は本年発生の特徴</li> <li>○ 高齢運転者が第1当事者となる交通死亡事故の増加(20件(前年同期比±0件)) → 近年の特徴で本年も増加傾向</li> </ul> <p>&lt;対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 高齢運転者対策~ドライブレコーダーを活用した安全運転指導(H27.6から推進)、シルバー・セーフティドライビング講習の実施(H28.6から推進)</li> <li>② 交通弱者直接保護対策(ゼロ予算)~現場指導:街頭活動中の保護、誘導、高齢者宅訪問:交通警察官等の直接訪問による交通安全指導 反射材貸与:高齢歩行者に対する反射材タスキの貸与、体験・実践型講習:シミュレーター等を活用した講習の実施</li> <li>③ 若年運転者対策~交通指導取締りのほか、出前型の交通安全教育の実施(H28.4から推進)</li> </ul> <p>&lt;要求主旨&gt;</p> <p>上記施策のほか、事故当事者となりうる運転者が交通弱者を守り、県民全体の交通マナー向上のために、体験型交通安全教育自体の機会拡充を図る施策を実施することにより、交通社会を構成する自動車運転者、歩行者、自転車使用者等がそれぞれの立場で事故の危険を予測・回避して、更なる交通事故死者を発生させないため。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況		前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	